

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			FTSE EMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	(円ベース)	期 中 騰 落			
	円	円	%			%	%	百万円	
24期(2016年12月15日)	8,472	5	7.3	214.16	6.3	97.1	—	20	
25期(2017年1月16日)	8,289	5	△2.1	212.63	△0.7	96.2	—	19	
26期(2017年2月15日)	8,121	5	△2.0	207.81	△2.3	96.6	—	18	
27期(2017年3月15日)	8,120	5	0.0	208.79	0.5	96.6	—	18	
28期(2017年4月17日)	7,774	5	△4.2	201.70	△3.4	95.7	—	18	
29期(2017年5月15日)	8,367	5	7.7	214.49	6.3	96.2	—	20	
30期(2017年6月15日)	8,448	5	1.0	216.64	1.0	96.3	—	20	
31期(2017年7月18日)	8,668	5	2.7	224.25	3.5	96.3	—	20	
32期(2017年8月15日)	8,817	5	1.8	226.37	0.9	96.2	—	21	
33期(2017年9月15日)	8,864	5	0.6	229.85	1.5	96.5	—	21	
34期(2017年10月16日)	8,955	5	1.1	232.44	1.1	96.8	—	20	
35期(2017年11月15日)	9,091	5	1.6	235.26	1.2	96.9	—	25	
36期(2017年12月15日)	9,041	5	△0.5	235.42	0.1	96.8	—	23	
37期(2018年1月15日)	9,104	5	0.8	237.07	0.7	97.3	—	19	
38期(2018年2月15日)	8,914	5	△2.0	231.34	△2.4	96.5	—	18	
39期(2018年3月15日)	8,867	5	△0.5	231.37	0.0	96.8	—	18	
40期(2018年4月16日)	9,038	5	2.0	235.70	1.9	96.8	—	18	
41期(2018年5月15日)	8,859	5	△1.9	231.66	△1.7	96.7	—	18	
42期(2018年6月15日)	8,498	5	△4.0	225.23	△2.8	96.6	—	17	
43期(2018年7月17日)	8,798	5	3.6	232.65	3.3	96.8	—	18	
44期(2018年8月15日)	8,370	5	△4.8	221.48	△4.8	96.7	—	17	
45期(2018年9月18日)	8,629	5	3.2	229.83	3.8	97.2	—	18	
46期(2018年10月15日)	8,413	5	△2.4	224.27	△2.4	97.1	—	17	
47期(2018年11月15日)	8,390	5	△0.2	224.10	△0.1	97.2	—	17	
48期(2018年12月17日)	8,491	5	1.3	226.36	1.0	97.3	—	17	
49期(2019年1月15日)	8,260	5	△2.7	220.53	△2.6	96.9	—	17	
50期(2019年2月15日)	8,327	5	0.9	223.13	1.2	97.2	—	17	
51期(2019年3月15日)	8,507	5	2.2	227.33	1.9	96.9	—	17	
52期(2019年4月15日)	8,555	5	0.6	229.57	1.0	97.1	—	18	
53期(2019年5月15日)	8,299	5	△2.9	223.37	△2.7	96.9	—	17	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE EMU国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2018年11月15日	8,390	—	224.10	—	97.2	—
	11月末	8,500	1.3	226.42	1.0	97.3	—
	(期 末) 2018年12月17日	8,496	1.3	226.36	1.0	97.3	—
第49期	(期 首) 2018年12月17日	8,491	—	226.36	—	97.3	—
	12月末	8,439	△0.6	224.02	△1.0	96.6	—
	(期 末) 2019年1月15日	8,265	△2.7	220.53	△2.6	96.9	—
第50期	(期 首) 2019年1月15日	8,260	—	220.53	—	96.9	—
	1月末	8,373	1.4	223.89	1.5	96.8	—
	(期 末) 2019年2月15日	8,332	0.9	223.13	1.2	97.2	—
第51期	(期 首) 2019年2月15日	8,327	—	223.13	—	97.2	—
	2月末	8,412	1.0	225.32	1.0	97.0	—
	(期 末) 2019年3月15日	8,512	2.2	227.33	1.9	96.9	—
第52期	(期 首) 2019年3月15日	8,507	—	227.33	—	96.9	—
	3月末	8,453	△0.6	225.85	△0.7	97.2	—
	(期 末) 2019年4月15日	8,560	0.6	229.57	1.0	97.1	—
第53期	(期 首) 2019年4月15日	8,555	—	229.57	—	97.1	—
	4月末	8,387	△2.0	224.96	△2.0	97.0	—
	(期 末) 2019年5月15日	8,304	△2.9	223.37	△2.7	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期～第53期：2018年11月16日～2019年5月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	8,390円
第53期末	8,299円
既払分配金	30円
騰落率	-0.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-0.3%) を0.4%下回りました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

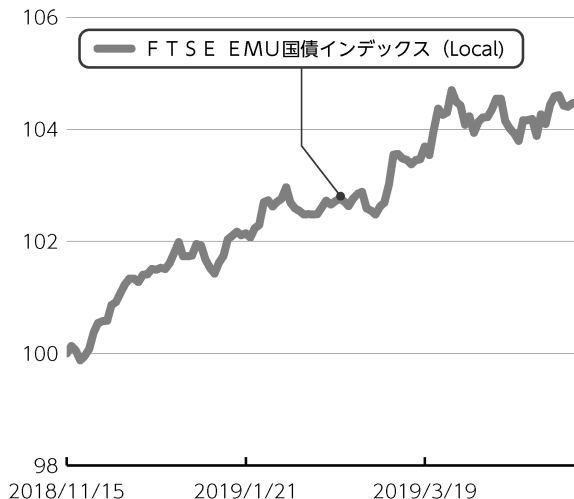
下落要因

ユーロが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第48期～第53期：2018年11月16日～2019年5月15日

投資環境について

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



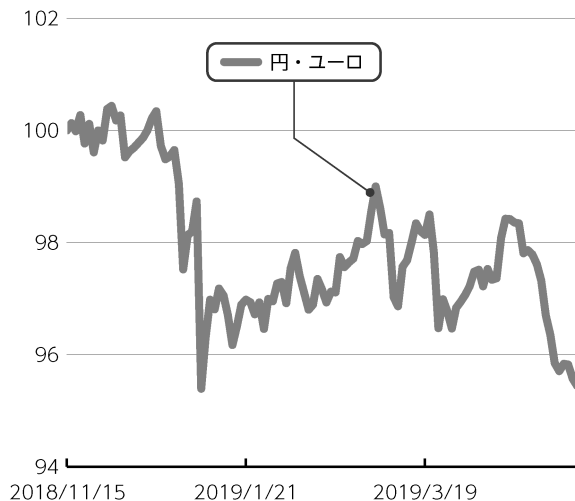
▶ 債券市況

欧州長期金利は低下しました。

欧州長期金利は、欧州における景気減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まり、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、低下して始まりました。

その後、2019年1月以降は、欧州中央銀行（ECB）が1月に開催した理事会で、ユーロ圏の経済成長に対するリスクが下向きに移行したとの認識を表明し、また、3月に開催した理事会で、主要政策金利の据え置き期間を従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正したことなどを背景に、欧州長期金利は低下幅を拡大しました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

ユーロは対円で下落しました。
ユーロは、2018年12月に、株式市場の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、対円で下落しました。その後、ユーロは、作成期末にかけて対円で概ねもみ合いで推移し、結果、作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資しました。

当作成期は、欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、プラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

▶ 欧州債券マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の下落となりました。

欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、作成期を通じて、ベンチマーク比中立を維持しました。

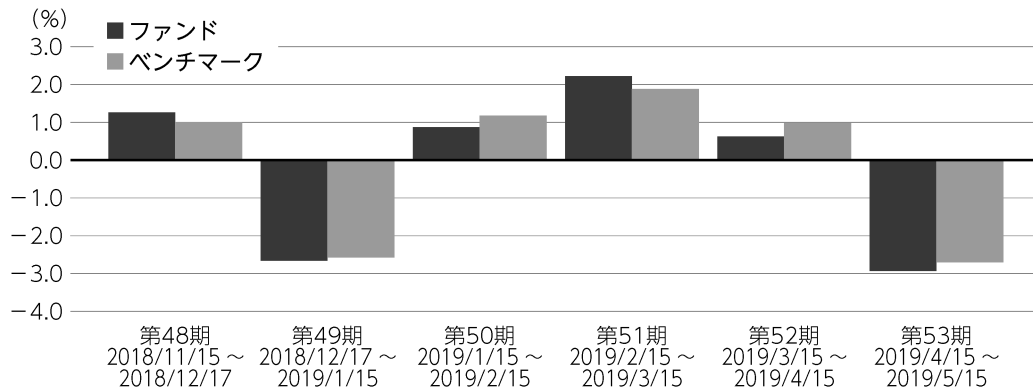
イタリアの政局不安に対する過度な懸念が後退したものと判断し、作成期を通じて、イタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、フランスなどを同アンダーウェイトで維持しました。

当作成期は、欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、プラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

第48期～第53期：2018/11/16～2019/5/15

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

ファンドの騰落率は、0.7%の下落となり、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-0.3%）を0.4%下回りました。

実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

▶ 欧州債券マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。

プラス要因

作成期を通じてみると、イタリアやスペイン国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したなか、作成期を通じてイタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2018年11月16日~ 2018年12月17日	第49期 2018年12月18日~ 2019年1月15日	第50期 2019年1月16日~ 2019年2月15日	第51期 2019年2月16日~ 2019年3月15日	第52期 2019年3月16日~ 2019年4月15日	第53期 2019年4月16日~ 2019年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 (0.059%)	5 (0.060%)	5 (0.060%)	5 (0.059%)	5 (0.058%)	5 (0.060%)
当期の収益	5	1	5	5	5	0
当期の収益以外	-	3	-	-	-	4
翌期繰越分配対象額	138	135	138	142	145	141

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

今後の運用方針

欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 欧州債券マザーファンド

運用環境の見通し

当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。ユーロ圏経済は、製造業を中心に低調な状況が継続しており、グローバルな景気減速懸念等も重石となり、域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

為替市場では、ユーロ圏では、景気下振れへの警戒感が残存しており、インフレ圧力が抑制された状況も当面継続するものと見込まれるものの、市場ではすでにECBによる緩和的な金融政策の長期化が相応に織り込まれていると考えられることなどから、ユーロは対円で概ねもみ合う展開が想定されます。

今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

2018年11月16日～2019年5月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	49	0.588	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.046	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.042)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.634	

作成期中の平均基準価額は、8,408円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

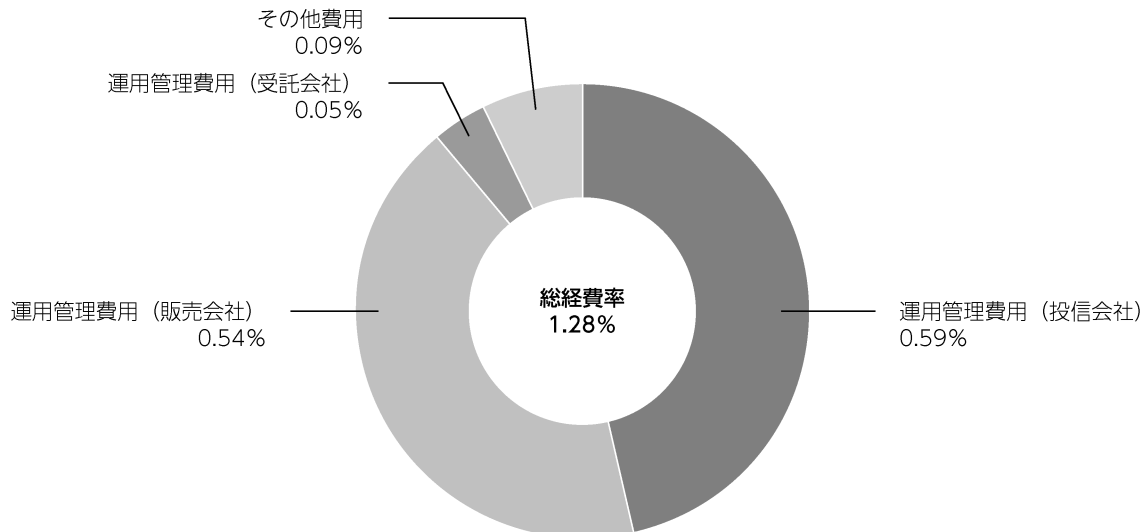
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.28%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第48期～第53期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド		千口 308	千円 283	千口 171	千円 158

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月16日～2019年5月15日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第47期末	第53期末	
		口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド		千口 19,028	千口 19,165	千円 17,508

○投資信託財産の構成

(2019年5月15日現在)

項 目	第53期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 17,508	% 99.6
コール・ローン等、その他	70	0.4
投資信託財産総額	17,578	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (943,144千円) の投資信託財産総額 (948,149千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=122.77円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2018年12月17日現在	2019年1月15日現在	2019年2月15日現在	2019年3月15日現在	2019年4月15日現在	2019年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,713,904	17,311,228	17,517,086	17,972,331	18,115,596	17,578,927
コール・ローン等	59,141	55,747	67,851	67,937	59,422	69,549
欧州債券マザーファンド(評価額)	17,643,019	17,243,802	17,446,275	17,902,229	18,044,398	17,508,101
未収入金	11,744	11,679	2,960	2,165	11,776	1,277
(B) 負債	28,802	27,005	28,143	26,712	28,658	27,942
未払収益分配金	10,413	10,463	10,500	10,548	10,571	10,573
未払信託報酬	18,325	16,483	17,581	16,108	18,025	17,307
その他未払費用	64	59	62	56	62	62
(C) 純資産総額(A-B)	17,685,102	17,284,223	17,488,943	17,945,619	18,086,938	17,550,985
元本	20,826,948	20,926,056	21,001,734	21,096,152	21,142,637	21,147,561
次期繰越損益金	△ 3,141,846	△ 3,641,833	△ 3,512,791	△ 3,150,533	△ 3,055,699	△ 3,596,576
(D) 受益権総口数	20,826,948口	20,926,056口	21,001,734口	21,096,152口	21,142,637口	21,147,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,491円	8,260円	8,327円	8,507円	8,555円	8,299円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	239,936	△ 457,317	169,911	404,037	130,625	△ 511,188
売買益	240,082	1	172,083	404,804	136,268	595
売買損	△ 146	△ 457,318	△ 2,172	△ 767	△ 5,643	△ 511,783
(B) 信託報酬等	△ 18,389	△ 16,542	△ 17,643	△ 16,164	△ 18,087	△ 17,369
(C) 当期損益金(A+B)	221,547	△ 473,859	152,268	387,873	112,538	△ 528,557
(D) 前期繰越損益金	△1,578,344	△1,367,210	△1,851,437	△1,709,668	△1,332,343	△1,226,917
(E) 追加信託差損益金	△1,774,636	△1,790,301	△1,803,122	△1,818,190	△1,825,323	△1,830,529
(配当等相当額)	(140,465)	(141,859)	(142,933)	(144,278)	(144,983)	(145,531)
(売買損益相当額)	(△1,915,101)	(△1,932,160)	(△1,946,055)	(△1,962,468)	(△1,970,306)	(△1,976,060)
(F) 計(C+D+E)	△3,131,433	△3,631,370	△3,502,291	△3,139,985	△3,045,128	△3,586,003
(G) 収益分配金	△ 10,413	△ 10,463	△ 10,500	△ 10,548	△ 10,571	△ 10,573
次期繰越損益金(F+G)	△3,141,846	△3,641,833	△3,512,791	△3,150,533	△3,055,699	△3,596,576
追加信託差損益金	△1,774,636	△1,790,301	△1,803,122	△1,818,190	△1,825,323	△1,830,529
(配当等相当額)	(140,482)	(141,902)	(142,969)	(144,320)	(145,004)	(145,564)
(売買損益相当額)	(△1,915,118)	(△1,932,203)	(△1,946,091)	(△1,962,510)	(△1,970,327)	(△1,976,093)
分配準備積立金	148,852	140,998	148,572	156,107	162,968	153,752
繰越損益金	△1,516,062	△1,992,530	△1,858,241	△1,488,450	△1,393,344	△1,919,799

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 20,797,866円
 作成期中追加設定元本額 416,055円
 作成期中一部解約元本額 66,360円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8299円です。

- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,596,576円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日
費用控除後の配当等収益額	19,705円	2,609円	18,081円	18,083円	17,432円	1,815円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	140,482円	141,902円	142,969円	144,320円	145,004円	145,564円
分配準備積立金額	139,560円	148,852円	140,991円	148,572円	156,107円	162,510円
当ファンドの分配対象収益額	299,747円	293,363円	302,041円	310,975円	318,543円	309,889円
1万口当たり収益分配対象額	143円	140円	143円	147円	150円	146円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	10,413円	10,463円	10,500円	10,548円	10,571円	10,573円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第9期》決算日2019年5月15日

[計算期間：2018年11月16日～2019年5月15日]

「欧州債券マザーファンド」は、5月15日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。FTSE EMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2017年5月15日)	8,866	7.0	214.49	6.4	96.4	—	989
6期(2017年11月15日)	9,729	9.7	235.26	9.7	97.2	—	997
7期(2018年5月15日)	9,568	△1.7	231.66	△1.5	97.0	—	979
8期(2018年11月15日)	9,148	△4.4	224.10	△3.3	97.4	—	932
9期(2019年5月15日)	9,135	△0.1	223.37	△0.3	97.1	—	948

(注) FTSE EMU国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率			
(期首) 2018年11月15日	9,148	—	224.10	—	97.4	—	—
11月末	9,273	1.4	226.42	1.0	97.6	—	—
12月末	9,220	0.8	224.02	△0.0	96.9	—	—
2019年1月末	9,163	0.2	223.89	△0.1	97.1	—	—
2月末	9,220	0.8	225.32	0.5	97.2	—	—
3月末	9,279	1.4	225.85	0.8	97.4	—	—
4月末	9,220	0.8	224.96	0.4	97.2	—	—
(期末) 2019年5月15日	9,135	△0.1	223.37	△0.3	97.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

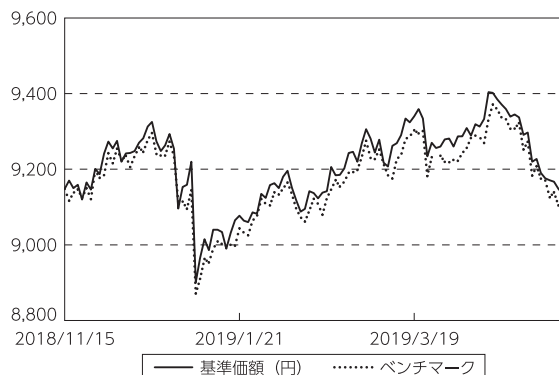
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.3%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・欧州長期金利は低下しました。
- ・欧州長期金利は、欧州における景気減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感の高まり、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、低下して始まりました。
- ・その後、2019年1月以降は、欧州中央銀行（ECB）が1月に開催した理事会で、ユーロ圏の経済成長に対するリスクが下向きに移行したとの認識を表明し、また、3月に開催した理事会で、主要政策金利の据え置き期間を従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正したことなどを背景に、欧州長期金利は低下幅を拡大しました。

◎為替市況

- ・ユーロは対円で下落しました。
- ・ユーロは、2018年12月に、株式市場の下落などにより投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどをを受けて、対円で下落しました。その後、ユーロは、期末にかけて対円で概ねもみ合いで推移し、結果、期を通じてみると、ユーロは対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期を通じて、ベンチマーク比中立を維持しました。
- ・イタリアの政局不安に対する過度な懸念が後退したものと判断し、期を通じて、イタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、フランスなどを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・当期は、欧州長期金利が低下したことや、債券利子収益を享受したことなどが、プラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークである FTSE EMU 国債インデックス（円ベース）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・期を通じてみると、イタリアやスペイン国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したなか、期を通じてイタリアやスペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。ユーロ圏経済は、製造業を中心に低調な状況が継続しており、グローバルな景気減速懸念等も重石となり、域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。
- ・為替市場では、ユーロ圏では、景気下振れへの警戒感が残存しており、インフレ圧力が抑制された状況も当面継続するものと見込まれるものの、市場ではすでにECBによる緩和的な金融政策の長期化が相応に織り込まれていると考えられることなどから、ユーロは対円で概ねもみ合う展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	4	0.044	
(そ の 他)	(4)	(0.042)	
(合 計)	(0)	(0.001)	
合 計	4	0.044	
期中の平均基準価額は、9,209円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月16日～2019年5月15日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
外 国	ドイツ	国債証券	897	1,073	
	イタリア	国債証券	1,511	855	(450)
	フランス	国債証券	566	576	
	オランダ	国債証券	257	392	
	スペイン	国債証券	1,139	982	
	ベルギー	国債証券	583	441	
	アイルランド	国債証券	53	92	

(注) 金額は受渡資金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月16日～2019年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	950	1,076	132,213	13.9	—	6.7	2.4	4.9
イタリア	2,190	2,143	263,156	27.8	—	14.0	7.5	6.3
フランス	1,600	1,719	211,161	22.3	—	13.0	6.1	3.1
オランダ	230	258	31,680	3.3	—	3.3	—	—
スペイン	1,600	1,712	210,219	22.2	—	14.5	7.7	—
ベルギー	410	441	54,176	5.7	—	3.1	2.6	—
アイルランド	140	149	18,293	1.9	—	1.9	—	—
合 計	7,120	7,501	920,900	97.1	—	56.6	26.2	14.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 210409	—	370	374	45,989	2021/4/9
		0.25 BUND 290215	0.25	120	123	15,202	2029/2/15
		0.5 BUND 250215	0.5	100	105	12,958	2025/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	170	183	22,537	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	160	240	29,467	2046/8/15
		5.5 BUND 310104	5.5	30	49	6,058	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 210415	0.05	420	414	50,948	2021/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	590	578	71,008	2023/3/15
		1.45 ITALY GOVT 250515	1.45	350	338	41,605	2025/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	100	94	11,555	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	230	202	24,804	2047/3/1
		2.8 ITALY GOVT 281201	2.8	330	336	41,261	2028/12/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	100	106	13,106	2030/3/1
		4.5 ITALY GOVT 200201	4.5	70	72	8,865	2020/2/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 200525	—	240	241	29,640	2020/5/25
		0 O. A. T 210525	—	260	263	32,288	2021/5/25
		0.75 O. A. T 281125	0.75	180	188	23,106	2028/11/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	130	137	16,938	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	160	178	21,937	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	200	222	27,270	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	240	280	34,460	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	190	207	25,519	2022/10/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	50	51	6,341	2025/7/15
		0.75 NETH GOVT 280715	0.75	150	160	19,647	2028/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	30	46	5,690	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.35 SPAIN GOVT 230730	0.35	370	376	46,162	2023/7/30
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	210	214	26,378	2021/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	340	355	43,638	2029/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	120	130	16,043	2030/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	180	202	24,807	2048/10/31
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	380	433	53,188	2024/10/31
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 280622	0.8	50	52	6,408	2028/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	180	188	23,147	2047/6/22
		4.25 BEL GOVT 210928	4.25	180	200	24,619	2021/9/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	90	94	11,576	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	50	54	6,717	2037/5/15
合 計						920,900	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	920,900	97.1
コール・ローン等、その他	27,249	2.9
投資信託財産総額	948,149	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (943,144千円) の投資信託財産総額 (948,149千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=122.77円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,149,806
コール・ローン等	21,388,796
公社債(評価額)	920,900,938
未収利息	3,853,266
前払費用	2,006,806
(B) 負債	1,280
未払解約金	1,277
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	948,148,526
元本	1,037,969,950
次期繰越損益金	△ 89,821,424
(D) 受益権総口数	1,037,969,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,135円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,019,856,969円
 期中追加設定元本額 18,284,436円
 期中一部解約元本額 171,455円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9135円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 1,018,803,993円
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 19,165,957円
 合計 1,037,969,950円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89,821,424円です。

○損益の状況 (2018年11月16日~2019年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,275,025
受取利息	6,283,798
支払利息	△ 8,773
(B) 有価証券売買損益	△ 6,754,258
売買益	36,808,760
売買損	△43,563,018
(C) 保管費用等	△ 414,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 893,914
(E) 前期繰越損益金	△86,939,923
(F) 追加信託差損益金	△ 2,000,626
(G) 解約差損益金	13,039
(H) 計(D+E+F+G)	△89,821,424
次期繰越損益金(H)	△89,821,424

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。